

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	市場の公正確保のための経費			担当部局庁	証券取引等監視委員会事務局	作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	木股 英子	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	金融商品取引法第1条、第56条の2、第177条等			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融・資本市場における情報の収集・分析や調査・検査等の市場監視活動のための環境整備を行うことで、効率的・効果的な監視活動を実施し、市場の公正性・透明性の確保、投資者の保護を図ること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p><デジタルフォレンジック関連システム経費> ⇒IT技術の高度化や不正取引の複雑化等に対応するため、電磁的記録の保全・復元・解析等(デジタルフォレンジック)といった調査・検査支援のための環境を整備。 【令和4年度予算よりデジタル庁にて計上】(2022-デジ-21-0001-00 情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費))</p> <p><インターネット巡回監視サービス利用経費> ⇒インターネット上のサイトを巡回してデータを蓄積し、金融商品取引情報の検索を可能とすることで、効率的な市場監視を支援するインターネット巡回監視サービスを利用。 【令和4年度予算よりデジタル庁にて計上】(2022-デジ-21-0001-00 情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費))</p> <p><情報収集・分析態勢強化経費> ⇒金融取引が高度化・複雑化し、市場が激しく変動する中で、機動的な市場監視を実施するため、一般の投資家等から情報収集を行う情報提供受付窓口を整備。</p> <p><市場監視総合システム整備経費>⇒市場監視業務の高度化・効率化を実現するための市場監視総合システムの導入に向け検討を進める。 【令和4年度予算よりデジタル庁にて計上】(2022-デジ-21-0001-00 情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費))</p>						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	/
		補正予算	126	79	104	16	
		令和4年度第2次補正予算	▲ 1	261	▲ 3	▲ 3	
		前年度から繰越し		-	260	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲ 260	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	125	80	361	13	
	執行額	83	75	362			
	執行率 (%)	66%	94%	100%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	66%	22%	358%			
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由				
	非常勤職員手当	▲ 3					
	計	▲ 3					

活動内容 (アクティビティ)	調査・検査を支援するためのデジタルフォレンジック環境の整備									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	デジタルフォレンジックを行った調査・検査	デジタルフォレンジックを行った調査・検査件数	活動実績	件	71	47	37	-	-	
			当初見込み	件	89	71	47	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	年間執行額／デジタルフォレンジックを行った調査・検査件数			単位当たりコスト	千円	789	934	8,884	-	
	※令和3年度はデジタルフォレンジック関連機器の更新経費249百万円を含む。			計算式	千円/件数	55,993/71	43,890/47	328,698/37	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	デジタルフォレンジックを活用して有効な調査・検査が実施され、どの程度市場の公正性・透明性の確保や投資者保護に結びついているか。 ※財務局等の行った検査に基づく勧告を除く。 ※目標値については前年度の成果実績を参考として記載。 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。	デジタルフォレンジックを活用して行った勧告・告発件数／勧告・告発件数	成果実績	%	85.4	88.9	73.1	-	-	
			目標値	%	76.4	85.4	88.9	-	-	
			達成度	%	111.8	104.1	82.2	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	証券取引等監視委員会事務局総務課調べ									
活動内容 (アクティビティ)	効率的な市場監視を支援するためのインターネット巡回監視サービスの利用									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	監視対象としたインターネット上のサイトの巡回・収集・蓄積	監視対象としたインターネット上のサイトの書込件数	活動実績	件	20,385,546	32,037,908	30,908,292	-	-	
			当初見込み	件	18,898,478	20,385,546	32,037,908	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	年間執行額／書込件数			単位当たりコスト	円	0.7	0.4	0.6	-	
				計算式	千円/件数	14,170/ 20,385,546	14,296/ 32,037,908	17,741/ 30,908,292	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	インターネット上に溢れている様々な情報を、どの程度日常的な市場監視に活用しているか。 ※目標値については前年度の件数を参考として記載。 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。	インターネット巡回監視サービスを検索して活用した回数	成果実績	回	19,425	14,559	12,560	-	-	
			目標値	回	16,429	19,425	14,559	-	-	
			達成度	%	118.2	74.9	86.3	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	証券取引等監視委員会事務局総務課調べ									

活動内容 (アクティビティ)	機動的な市場監視を実施するための一般の投資家等から情報収集を行う情報提供受付窓口の整備									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	一般の投資家等からの情報受付	一般の投資家等からの情報受付件数	活動実績	件	5,798	6,300	6,324	-	-	
			当初見込み	件	7,019	5,798	6,300	6,324	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	年間執行額／情報受付件数			単位当たりコスト	千円	2.3	2.1	2.1	-	
				計算式	千円/件数	13,181/ 5,798	13,462/ 6,300	13,453/ 6,324	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-									
定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由					定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績				
	情報収集・分析は、金融・資本市場全体について幅広く情報を収集・分析するものである。したがって、あらかじめ収集・分析する情報の発生件数を予測することは困難である。					情報受付を可能とすることにより、受け付けた情報を市場監視に活用した。				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 - 年度
一般の投資家等から受け付けた情報を、どの程度日常的な市場監視に活用しているか。 ※目標値については前年度の件数を参考として記載。 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。		取引審査件数	実績	件	453	429	377	-	-	
			目標値	件	427	453	429	377	-	
			達成度	%	106.1	94.7	87.9	-	-	
活動内容 (アクティビティ)	市場監視業務の高度化・効率化を実現するための市場監視総合システムの整備									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	預貯金等照会業務のデジタル・オンライン化に向けた実証実験の実施	預貯金等照会業務のデジタル・オンライン化に向けた実証実験の実施件数	活動実績	件	-	-	1	-	-	
			当初見込み	件	-	-	1	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	年間執行額／実証実験の実施件数			単位当たりコスト	千円	-	-	2,240	-	
				計算式	千円/件数	-	-	2,240/1	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-									

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	市場監視業務の高度化・効率化を実現するための市場監視総合システムの整備のため、預貯金等照会業務のデジタル・オンライン化に向けた実証実験を実施したものであり、特定の指標のみによって達成の成否を判断することが困難である。	預貯金等照会業務のデジタル・オンライン化に向けた実証実験を実施し、市場監視業務の高度化・効率化の実現に向けた有効性の確認や課題の洗い出しを行った。						
	代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	預貯金等照会業務のデジタル・オンライン化に向けた実証実験の実施	預貯金等照会業務のデジタル・オンライン化に向けた実証実験の実施件数	実績	件	-	-	1	-
		目標値	件	-	-	1	-	-
		達成度	%	-	-	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	

政策評価・新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上					
	政策評価		政策評価書 URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihiyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihiyouka.pdf			
	施策	施策Ⅲ-1 金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化		該当箇所	【事前分析表】P15 【実績評価書】P71		
	生計画改革工程表 2021	新経済・財政再生取組事項	分野:	-	-		
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-			
		該当箇所	-	-			

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	市場の公正性・透明性の確保や投資者保護は、国民や社会のニーズを的確に反映していると考ええる。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	市場の公正性・透明性の確保や投資者保護のため、一般から広く情報提供を呼びかけることや、デジタルフォレンジック等の支援ツールにより迅速・効率的な調査・検査等を行うための環境整備を行う当該事業は、国が実施すべき、優先度の高いものであると考ええる。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	上記のとおり。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	令和3年度の調達にあたっては、一般競争入札及び公募の実施等により、競争性が確保されていると考ええる。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約(特命随意契約)となったものは、契約先がソフトウェアの製造元となっているもの。ソフトウェアの調達をするにあたり、複数の事業者に対し見積りを依頼したところ、事業者は製造元から見積もりを取得しているため、より安価な見積もりの提示が不可能である旨の回答があった。
競争性のない随意契約となったものはないか。	有	さらに、ソフトウェアの製造元に対しては、第三者による製造や販売ライセンスの提供を行っていないことを確認している。このことから、当該契約については競争の余地がないものと考ええる。
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	証券取引等監視委員会が行う調査・検査等については、市場の公正性・透明性の確保、投資者保護の観点から、投資者全体の利益に資するため、国費負担により実施しており、その支援環境となる当該事業についても同様であると考ええる。
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争契約を行うことによりコストを低減するように努めており、妥当であると考ええる。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算の確保等に際し、実績等を踏まえ、真に必要なものに限定していると考ええる。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-

	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業の実施にあたり、高度な技術及び知見を要する業務について、多人数の専門家を招集し同時並行で進める計画であったものの、世界的な半導体不足状態の長期化及びそれに伴う民間プロジェクトの多数遅延の影響を受け、計画を見直す必要が生じたものであり、妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標は前年度の件数を参考として記載しているところ、概ね成果目標に見合った成果実績となっていると考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込みは前年度の件数を参考として記載しているところ、概ね見込みに見合った活動実績となっていると考える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	デジタルフォレンジックやインターネット巡回監視サービス等の支援ツールから必要な情報を効率的に入手することで、調査・検査等に有効活用されていると考える。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	

備考

【公開プロセス実施】平成29年

【レビューシート番号・事業名】:0008・市場の公正確保のための経費

【評価結果】:事業内容の一部改善

【とりまとめコメント】:

- 市場の公正性・透明性の確保及び投資者保護の観点から当該事業の役割は重要である。今後、金融取引の高度化に伴う事業の拡大が想定されるところ、コスト削減につながるような効果的、効率的な調達の実施に努めること。また、受益者負担のあり方の整理にも努めること。
- 成果指標について、例えば、市場規模との関連を見るなど、事業の成果や効率性を定量的に判断できる適正な指標の導入等を考えること。
- 事業に係る設備等の整備及び予算の規模について、関係機関との役割分担の検討や、諸外国における対応状況を確認することが必要。
- 今後、AIやビッグデータの活用を含む最新テクノロジーの導入の検討や、それに対応するIT専門家等の人材育成の強化も必要。

【対応状況】

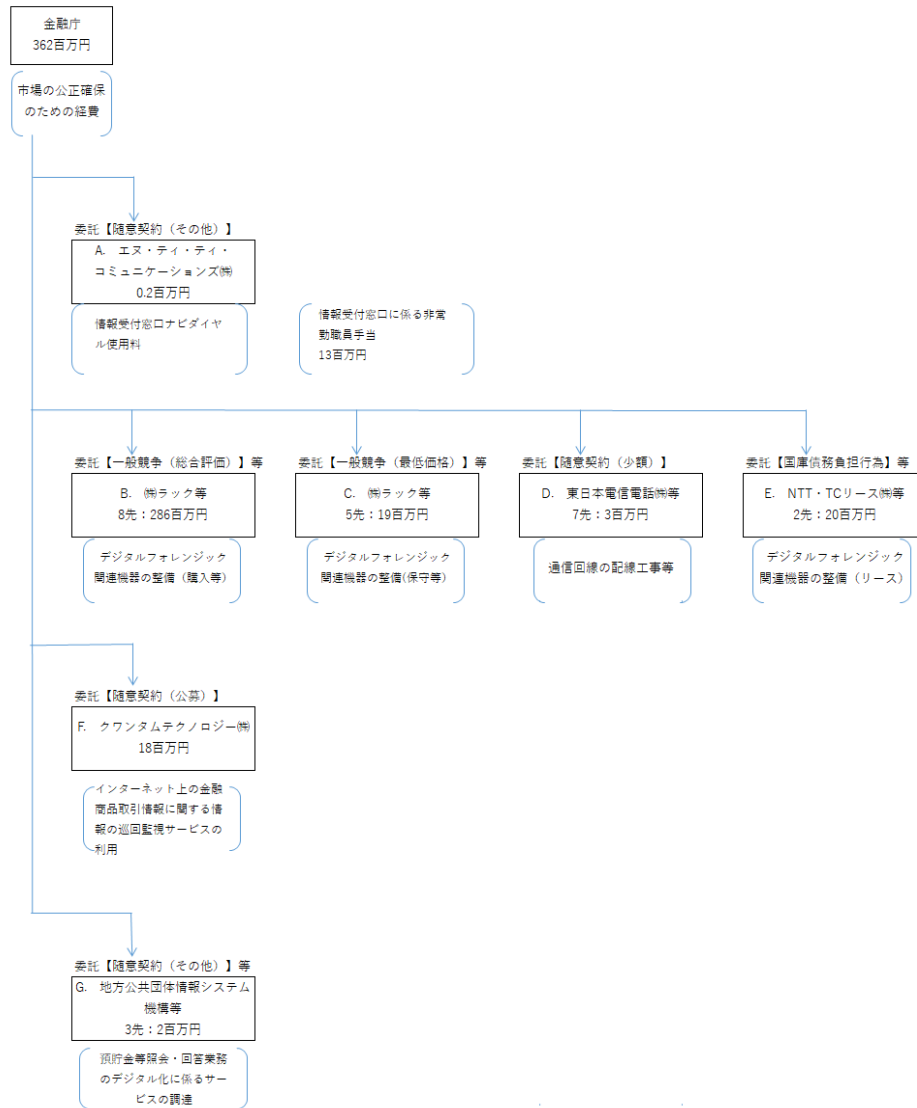
- ・平成30年度に、AIやビッグデータの活用を含む最新テクノロジーの導入に関するコンサルティングを実施した。
- ・31年度の予算要求にあたっては、海外当局の予算、整備に係る情報を収集し参考としたほか、成果指標については、「勧告・告発件数」から「(デジタルフォレンジックを活用して行った勧告・告発件数) / (デジタルフォレンジックを活用して行った調査検査件数)」へ変更した。
- ・令和3年度より、成果指標の見直しを行い、「(デジタルフォレンジックを活用して行った勧告・告発件数) / (デジタルフォレンジックを活用して行った調査検査件数)」から「(デジタルフォレンジックを活用して行った勧告・告発件数) / (勧告・告発件数)」へ変更した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	6			
平成24年度	6			
平成25年度	6			
平成26年度	6			
平成27年度	10			
平成28年度	11			
平成29年度	0008			
平成30年度	0008			
令和元年度	金融庁 - 0008			
令和2年度	金融庁 0008			
令和3年度	2021 金融 20 0010			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されてい
る者について記
載する。費目と使
途の双方で実情
が分かるように記
載)

A.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			B.㈱ラック		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	※100万円未満		事業費	デジタルフォレンジック関連機器の整備(購入等)	249
計		0	計		249
C.㈱ラック			D.東日本電信電話(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	デジタルフォレンジック関連機器の整備(保守等)	7		※100万円未満	
計		7	計		0
E.NTT・TCリース(株)			F.クワンタム・テクノロジー(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃貸借	デジタルフォレンジック機器に係る賃貸借	9	事業費	インターネット上の金融商品取引情報に関する情報の巡回監視サービスの利用	18
賃貸借	デジタルフォレンジック機器に係る賃貸借	4		-	-
賃貸借	デジタルフォレンジック機器に係る賃貸借	1		-	-
計		14	計		18
G.地方公共団体情報システム機構			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	預貯金等照会サービス利用に伴うLGWAN(総合行政ネットワーク)の回線利用	2		-	-
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	情報受付窓口ナビダイヤル使用料	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ラック	7010001134137	デジタルフォレンジック関連システムの機能強化のための機器等リプレイス	249	一般競争契約 (総合評価)	1	-	-
2	東日本電信電話株式会社	8011101028104	デジタルフォレンジック関連システムの環境整備に伴うフォレンジックツールの購入	25	一般競争契約 (最低価格)	3	-	-
3	リコージャパン株式会社	1010001110829	デジタルフォレンジック環境の整備に伴うハードディスクの購入	7	随意契約 (少額)	-	-	-
4	NTT・TCリース株式会社	3010401151289	デジタルフォレンジック環境用データ解析用サーバ等リース機器の購入	2	随意契約 (その他)	-	-	-
5	富士通Japan株式会社	5010001006767	デジタルフォレンジック環境の整備に伴うワークステーションの購入	2	随意契約 (少額)	-	-	-
6	富士通株式会社	1020001071491	デジタルフォレンジック環境の整備に伴う保全データ転送用サーバの購入	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
7	クオリティネット株式会社	7011101029722	デジタルフォレンジック環境の整備に伴う書き込み防止装置の購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社ソフマップ	9010001145446	デジタルフォレンジック環境の整備に伴うディスプレイ等の購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ラック	7010001134137	デジタルフォレンジック関連システムのソフトウェアライセンス更新	7	一般競争契約 (最低価格)	3	-	-
2	AOSデータ株式会社	8010401117533	デジタルフォレンジック～更新(Nuix investigations Lab)	6	随意契約 (その他)	-	-	-
3	サン電子株式会社	5180001087444	デジタルフォレンジック環境～ライセンス等の更新(UF ED Ultimate)	2	随意契約 (その他)	-	-	-
4	リコージャパン株式会社	1010001110829	デジタルフォレンジック環境の整備に伴うソフトウェアライセンス等の更新	1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	東日本電信電話株式会社	8011101028104	デジタルフォレンジック関連システムの環境整備に伴う設定変更	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
6	東日本電信電話株式会社	8011101028104	デジタルフォレンジック関連システムの運用等のサポートの調達	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本電信電話株式会社	8011101028104	デジタルフォレンジック関連システムの共有ファイルサーバ利用にかかるLANケーブル配線工事の調達	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
2	株式会社ラック	7010001134137	デジタルフォレンジック関連システムの環境整備に伴うLANケーブル等の敷設工事の調達	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
3	特定非営利活動法人デジタル・フォレンジック研究会	3010705001017	デジタル・フォレンジック研究会主催の講習会参加	0.4	随意契約 (その他)	-	--	
4	Cellebrite Japan株式会社	1010401145441	セブライト・コンピュータ・フォレンジック基礎研修参加	0.2	随意契約 (その他)	-	--	
5	東日本電信電話株式会社	8011101028104	通信回線の継続利用(ISP利用料除く)	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
6	SBSリコーロジスティクス株式会社	7010801012582	産業廃棄物の収集運搬及び処分業務	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
7	株式会社NTTぷらら	9013301016102	通信回線の継続利用(ISP利用料)	0	随意契約 (少額)	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTT・TCリース株式会社	3010401151289	デジタルフォレンジック環境用データ解析用サーバ等の賃貸借	9	国庫債務負担行為等	-	--	
2	NTT・TCリース株式会社	3010401151289	デジタルフォレンジック環境用認証サーバ等の賃貸借	4	国庫債務負担行為等	-	--	
3	NTT・TCリース株式会社	3010401151289	デジタルフォレンジック機器の賃貸借	1	国庫債務負担行為等	-	--	
4	コムシス通産株式会社	4010401010428	行政事案用ファイルサーバ借り上げ	6	国庫債務負担行為等	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クワンタム・テクノロジー株式会社	2030001062274	インターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービスの提供	18	随意契約 (公募)	-	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	地方公共団体情報システム機構	3010005022218	預貯金等照会サービス利用に伴うLGWAN(総合行政ネットワーク)の回線利用	2	随意契約 (その他)	-	--	
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	預貯金等照会・回答業務のデジタル化に係るサービスの契約締結手続き	0	随意契約 (公募)	-	--	
3	SocioFuture株式会社	6010401099261	預貯金等照会・回答業務のデジタル化に係るサービスの契約締結手続き	0	随意契約 (公募)	-	--	